

中国の都市化～市民国家への道

江原 規由 Noriyoshi Ehara

(一財)国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

現在、中国では、民生向上に向けた都市化が急ピッチで推進されている。2011年の都市常住人口は、総人口の過半(51.27%)となった。但し、都市常住人口のうち都市戸籍を有する人口でみると、総人口の35%に過ぎない。今日的意味での都市化の推進とは、51%と35%の差である16%の人(2.6億人：その多くが農民工<農村から都市への出稼ぎ者>と一部その家族)に都市戸籍を与え、都市住民と同一待遇(住宅、医療、教育、社会保障など)を与えるということにほかならない。その一方、都市区画を農村にスプロール化するなどで、農村の都市化も進行している。いずれの場合にも、建国以来、中国の社会を規制してきた戸籍制度と土地管理制度の改革が急務となっている。

中国の都市化には、2011年から2020年の10年間に、40兆元(約580兆円)が投資され、20程度の都市群、180余の地级以上の都市(日本の県に近い行政単位)および1万余の城鎮(都市)が建設されるという。40兆元といえば、2008年の金融危機に際し、中国が財政出動で自国経済の成長を下支えした、実にその10倍に相当する巨額である。

都市化の推進母体である地方政府の中には、厳しい財政事情にあるところが少なくなく、また、都市化の美名の元に腐敗現象が後を絶たず、都市

化を巡る住民とのトラブルが多発しているところが少なくない。

党と政府は都市化で、民生向上を期待する一方、内需主導の経済成長や産業構造の高度化を図りたい意向にある。都市化とは、手短に言えば、市民化である。目下、中国では、中国史上かつてない市民化が展開しているわけで、都市化は、市民国家の建設でもあるといえる。

毛澤東は、「農村から都市を包囲する」という独特な革命路線を指導し中華人民共和国を建国した。以後一貫して、農村重視の姿勢が強調されてきている。今日、都市と農村の一体化を図る都市化が強力推進されていることは、都市が農村に変わって「時代の主役」になったということにほかならない。いわば、建国以来の党と国家の方針・政策にコペルニクス的大転換が起こりつつあるといえる。

はじめに

現在、中国では、「民生向上」が大きくクローズアップされている。1949年の建国以来、今日ほど実質的に民生向上が強調されたことはなかったのではないか。民生向上は、今や、中国の「国是」となっているといても過言ではない。その民生向上の舞台が都市であり、民生向上のカギを握っているのが、都市化の行方である。

中国語で都市化のことを「城鎮化」

という。都市化とは、手短に言えば、農村人口の都市部への移住（都市人口化・市民化）の過程を指す。2011年の中国の**都市化率**（全人口に占める都市人口の比率）は51.27%（人口6.9億人）と、中国では全人口の半分以上が**城鎮**（都市）に住居している。2020年には、中国の都市化率は60%超になると予測されている。

都市化率：戸籍別で見ると、農村戸籍をもつ人口は9.3億人であることから、都市化率は35%（4.2億人）となる。人民日報

(2012年11月4日)によれば、2002年から2011年の10年間に年平均で都市常住人口が2096万人増(都市化率:年平均1.35%増)。2011年の都市人口(6.9億人)は2002年比で1.89億人増、同農村人口(6.57億人)は同1.26億人減。

城鎮:「城」(城市の略語:日本語の『市・都市』に相当)と「鎮」(日本語の『町』に相当)の合称で、「城」より小規模で常住人口2000~10万人以下、うち非農業人口が50%以上の居住地域を指す。現在、「城」(城市)が658、鎮が19680(平均人口1.1万人)存在し、6.9億人が住んでいる。

新たな党指導部が選出された昨年(2012年)11月の「中国共産党第18期全国代表大会」以降、都市化に対し中国各界からかつてない高い関心が寄せられている。例えば、昨年12月15日、16日の両日北京で開催された経済工作会議(党と国家の指導者が全員出席し翌年の経済運営方針を決定する重要会議)では、「都市

化の推進」が次年度の主要経済任務の一つとされた。同会議で、都市化が単独の主要任務とされたのは初めてであった。

また、国家発展改革委員会が主導する「全国促進城鎮化健康発展規画<2011-2020年>、以下、『規画』と略す)(都市化の健全発展を促進する計画<2011-2020年>)の初稿によれば、同計画期間中の10年間に、40兆元(約580兆円)を投資し、20程度の都市群、180余の地級以上の都市(都市部と農村部を含む比較的大きな行政単位、日本の県に近い規模)および1万余の城鎮を建設するとされている。40兆元といえ、2008年の金融危機に際し、中国が財政出動で自国経済の成長を下支えした、実にその10倍に相当する巨額である。

1. 都市化の時代へ～コペルニクス的大転換

なぜ今、都市化なのか。結論を先にいうと、①都市を、党と国家が人民に公約した民生向上の舞台とすること、②都市を、新たな経済成長パ

ターンを推進する舞台とすること、の2点に集約できる。中国の都市化には、党と国家の威信、そして、持続的経済成長の可否がかかっているわけである。

毛澤東は、「農村から都市を包囲する」という、当時では中国の実情にあった独特な革命路線を指導し中華人民共和国を建国した。以後一貫して、農村重視の姿勢が強調されてきている。今日、都市と農村の一体化を図る都市化が強力推進されていることは、都市が農村に変わって「時代の主役」になったということにほかならない。いわば、建国以来の党と国家の方針・政策にコペルニクス的大転換が起こりつつあるといえる。

参考：中国政府系シンクタンクである「社会科学院」は、2012年版社会青書で中国の都市人口が2011年、初めて農業人口を上回り、50%以上に達したことについて、「中国の都市化の一里塚で、中国が都市社会を中心とした新たな段階に入ったことを意味する。工業化、市場化に続き、都市化が中国

経済・社会の発展をけん引する巨大なエンジンとなっている」と指摘している。

2. 改革開放の第二ステージ

表1は、筆者の独断と偏見があるが、1949年の建国以来の中国経済社会の変遷を簡単に整理したものである（本誌2019年冬号<77ページ>に掲載済だが、今回の表はそれを一部加筆、訂正、削除した）。表1で、「時代の求是」として、政治重視－経済優先－民生向上としたが、中国経済が急成長を記録したのは、改革開放政策が採られた1978年から今日に至る経済優先の時代であった。



上海万博が開催された上海浦東地区

表 1 : 改革開放以後の中国経済社会の変遷

時代区分	1949 年～	1978 年～	2012 年～
時代の求是	政治重視	経済優先	民生向上（都市化）
時代の主役	毛澤東思想	鄧小平理論—三个代表—科学發展觀	人民／都市
国力	党／農村	企業（外資企業を含む）／農村・経済区	Soft power
求心力	Political Power	Economic Power	文化／教育
社会的背景・関心	権力	票子（お金）	社会保障
	平等／非効率	格差／腐敗	衣食住・用行
	衣・食	衣食・住	幸福感（共同富裕）
	貧しさ（大鍋飯）	豊かさ（先富）	民生（都市化）→民主
発展方向	自力更生	改革開放	対外進出拠点
	人民公社	世界の工場／世界の市場／海外進出	金融・サービス
主産業	農業	工業	国内外・宇宙・海洋
経済発展の舞台	国内	国内外	環境
経済発展の尺度	人口	GDP	

江原作成

その結果を象徴的に示し、次の民生向上の時代の到来を全世界に提示したのが、中国が世界第二位の経済大国となった 2010 年の 5 月から 10 月まで開催された上海万博といえる。

(1) 都市化を先取りした上海万博

上海万博のテーマは、「よりよい都市、よりよい生活」であった。「都市」がテーマとなったのは、万博史上、上海万博が初めてであった。上海万博の開催が決定されたのが 10 年前の 2002 年 12 月。このテーマは、今日の中国の都市化を先取りしていたといえる。会期 6 ヶ月間に国内外か

ら 7000 万人を超える入場者があったが、その多くが中国各地からやって来た人たちであった。交通ネットワークの整備、宿泊施設の充実、所得水準の向上などがあったからこそ、これほど多くの中国人が万博会場まで足を運ぶことが出来たといえる。

上海万博には、農村からも多くの人が訪れている。この人たちが、大都市上海に観光や見学にやってくるのは自由である。しかしながら、上海に住みつくとなると、多くの制限がある。上海に限らず、中国には農村から都市への移動は自由だが、移住には多くの制限があるといったほ

うがわかりやすい。その最大の制限が、中国特有の戸籍制度と土地管理制度である。

(2) 都市化促進のカギ：戸籍制度改革と土地制度改革

中国を世界第二位の経済大国に押し上げた最大の功労者は、時の最高実力者であった鄧小平が 1978 年に打ち出した改革開放政策にあることは間違いない。この政策により、農家に耕作請負権が、企業に経営自主権が付与されるなど、それまでの計画経済の殻を打ち破る大胆な政策が打ち出され、1992 年、鄧小平による「南巡講和」によって、中国は世界に類のない「社会主義市場経済」を構築し、世界経済におけるプレゼンスを高めてきている。

南巡講話：92 年 1 月から 2 月にかけて、広東省の深圳、珠海、湖北省の武漢、上海などを視察し、改革の加速を号令した重要談話。同年 10 月開催した「党 14 大」で「社会主義市場経済」が目標に掲げられ、生産手段の公有制、完全雇用の

実現という伝統的な社会主義体制と決別した。

都市化とこれを推進するための戸籍制度と土地制度改革は、社会主義市場経済の「第二ステージ」であり、中国の経済・社会の発展のあり方を、さらに大きく変える大実験であると位置づけられる。

現在の都市化率は、常住人口別では 51.27% であるが、戸籍人口別で見ると、農村戸籍をもつ人口は 9.3 億人であり、都市化率は 35% に過ぎない。今日的意味での都市化の推進とは、51% と 35% の差である 16% の人（2.6 億人：その多くが農民工＜出稼ぎ者＞と一部その家族）に都市戸籍を与え、都市住民と同一待遇（住宅、医療、教育、社会保障など）を与えるということにほかならない。2.6 億人といえば、日本の人口のざっと 2 倍である。中国の都市化がいかに桁はずれた規模で実施されようとしているかがわかる。

中国経済週刊（人民日報傘下の唯一の経済誌 2012 年 12 月 25 日）によれば、都市化の最大の難点は、新たな都市住民に対する住宅供給にあ

るという。例えば、農民工（1%ほどが既に都市で住宅を確保しているとされる）の約半数に住居を手当てする場合、1.3億戸が必要となり、今後、都市化が進めば、さらに、億戸単位の住宅が必要となる。

都市化推進のための戸籍制度と土地制度の改革は表裏一体であり、目下、各地方、各都市の実情に応じた改革が試行されている。以下では、まず、戸籍制度と土地制度の現状、および、その改革上の課題・矛盾点を明らかにしておきたい。

①戸籍制度改革の経緯

中国には、都市戸籍と農村戸籍がある。農村戸籍を有する農民が都市に移住することは基本的に禁止されてきた。改革開放以後、産業化が急速に進んだ結果、都市における労働力需要が増え、農村から都市に流入・定住し労働に従事する農民工が急増した。

こうした事態に対し、彼等の一部に、就労のための臨時戸籍などを発行した都市はあった。しかしながら、彼等の圧倒的多数（2.5億人の農民工『都市に常住する農村からの出稼ぎ

人口』及び7000万人の流動人口『都市と農村の間を往来する人口』）が、農民戸籍のままであり、都市戸籍が取得できないため、彼らの子女も含め、医療、教育、就職、賃金、労働条件、社会保障などで不利な状況におかれてきた。

過去の戸籍制度改革：国務院は2011年、県級市以下の戸籍管理制度制限を取り払い、農民が請負耕作地を保留したまま都市（県級市以下）に定住すること認めた。この措置によって、1000余万人の農村住民の都市化が実現した。

②土地制度改革の現状

中国では、都市の土地は国有、農村の土地（農地）は集団所有となっており、いずれも土地の私有は認められてはいない。ただ、都市では、「土地使用权」という形で取引することが可能で、実質的には日本でいう「所有権」とほとんど変わらない。また、農村では、土地は、「土地請負権」という形で農家によって耕作されているが、貸し借りが可能であり、

土地請負権を他の農家に貸して農民工として都市に出稼ぎに出ることはできる。

現在、地方政府は、都市化の範囲を農村に拡大しつつあり、農地を低価格で徴収し国有化するケースが増えている。例えば、2005年から2010年の6年間に、中国各地で住居や建設用地として新たに増加した土地のほぼ70%が、こうして徴収されたとの報道もある（*財経 2013 予測と戦略 138 ページ*）。こうした都市のスプロール化は2000年以後顕著となり、その結果、都市の建設区画面積は2000年の2.2万km²から2011年の間に4万km²にほぼ倍増している。

③都市化の本音

中国の都市化は、「人口の都市化」と同時に「土地の都市化」（農地の国有化への転換）でもある。都市のスプロール化が急速に進展している現状では、「土地の都市化」のほうが、「人口の都市化」（農民の都市戸籍への編入）より速いペースで進んできている。

離郷不離土（故郷を離れても土地から離さず）：農民工に対し都市

戸籍を供与してこなかったことは、工業化や都市化のコストを低減させ経済成長には有利に作用してきた。しかしながら、今日では、労働の質的向上や農業近代化面でマイナス効果が目立つようになってきている。特に、新世代の農民工のほとんどは故郷へ帰ることなく、農民戸籍のまま都市に常住している。このままだと、農地の大規模利用、農家の専門化にとって大きな痛手となる。その背景には、農地と非農地の間に存在する大きな利益差がある。例えば、違法で農地を占拠し家屋を建てて譲渡などによって利益をむさぼる行為が後を絶たず、農民工が帰る先を失うケースが増えている。このため、「土地管理法修正案（草案）」が初めて全人代常務委員会に提出され審議されている。同草案によれば、現行の土地徴収保証制度を見直し、現実にあった公平な保証制度を確立するとしている（*経済日報 2013*

年1月14日)

人口対土地:1995年～2008年の間に、都市面積の拡張ペースは年率平均7%、常住都市人口のそれは3%。また、1995年～2010年の間に、GDPに占める第一次産業の比率は20%から10%と半減したのに対し、就業者数は52%から37%と、両者の比率に開きがある（*財経年刊 2013 予測と戦略* 138ページ）。

中国の都市化には、既に都市に移住した農民工に対し都市戸籍を供与する一方、スプロール化で拡大した都市部（農地の都市化地域）に農民を吸収し都市戸籍を付与するという

2つのケースが考えられる。いずれの場合にも、農地の国有化と都市戸籍の付与といったトレード関係が成り立っている。即ち、地方政府は、巨額を投じて新たな都市を建設し、農民（農民工など）は、安価で徴収された農地の見返りに都市戸籍を得て安定した生活（住宅、就業、医療、子女教育、社会保障などでの保証）を手にするということである。

なお、都市化では、①内陸部と沿海都市間、②大都市と中小都市間の二つの人口移動があるとされる。また、民生面では都市戸籍と農村戸籍の違いによるほか、外地人と本地人との違いによる福利厚生などで待遇差が生じている。



都市内都市化候補地（重慶）



都市郊外都市化候補地（煙台）

④都市化に潜む罠

地方政府は、都市化のための開発資金の多くを国有化した農地に求めている。徴収した農地を第三者に譲渡し、その差額を財政収入とし、その中から都市開発資金が捻出されるという図式である。土地譲渡収入が地方政府の財政収入に占める比率（2010年）が実に70%を超えたところもあるといわれる。地方政府にとって、農地は正に「打出の小槌」といえるが、土地徴収に対する**官民間トラブル**が後を絶たない状況だ。

官民トラブル：国家陳情局の統計によれば、土地争議に関わる陳情案件は全体の陳情案件の40%を占め、うち、土地徴収争議関連が土地争議関連の87.7%。毎年、土地徴収立退き関連争議が400万件ほど発生している（*経 年刊 2013 予測と戦略* 138 ページ）。

冒頭の『*規画*』では、都市化の名のもとに行過ぎた土地の国有化を行なわないよう「**人地掛鉤**」の実行を

地方政府に求めているとされる（*経済参考報* 2013年1月29日）。この「**人地掛鉤**」には、耕作地保護の関係からむやみに都市化建設用地を増やさないとの視点がある。

「**人地掛鉤**」政策：都市と農村間の都市化建設用地の拡大規模は、都市に吸収し安定した生活を提供できる農村人口によることなど。

補足になるが、地方政府の財政事情は厳しく、土地（主に、農地）の譲渡収入で財政赤字を補填するといった自転車操業をやっており、譲渡できる土地が無くなると財政破綻となる危険性を抱えている地方政府が少なくない。都市化の美名のもとに、乱開発が行なわれ腐敗に蝕まれている都市は少なくない。

(3) 逆都市化～新型都市化～スマートシティ建設

就業機会を求めて都市に出た農民工には、都市生活の見切りをつけ、農村戸籍をもつ利点（土地収益、出産制限など）を見直し、農村に戻る

現象も出ている。また、都市での渋滞、環境汚染など、「都市病」から逃れるため、環境のよい静かな土地を求め農村地帯での生活を望む都市住民が増えつつあるのも事実である。

首都北京では、2020年に人口を1800万人程度に抑える計画であるが、人口は既に1961万人に達している。今後、増える人口は都市のスプロール化で吸収する方針である。こうした逆都市化は北京に限ったことではなく、他の都市でも発生している。

最近では、都市のスプロール化により農村を都市化（小城镇化）することを、逆都市化という表現でなく、新型都市化と呼称されるようになってきた。この新型都市化では、

- ①回帰した農民工による都市での経験を生かした起業
- ②大企業の本社機能の郊外移転
- ③特色ある観光業の開発
- ④農業関連企業の新ビジネスの展開、などが期待されている。

新型都市化の都市像として、スマートシティ（中文：智慧都市、下記）の建設が強調されている。

スマートシティ：新型都市化で実現しようとしている都市像がスマートシティ（智慧都市）である。住房城郷建設部は、2012年12月5日に「關於開展国家智慧都市試点工作通知」（国家智慧都市試行に関する通知）など2文件を正式に公布したが、その要点は、「新型都市化を推進し、“第12次5ヵ年計画期”（2011年 - 2015年）に新型都市化建設に関わる総投資額を最大5000億元（約7.5兆円）とし、各地の智慧都市の建設で2兆元（30兆元）のビジネスチャンス（特に、デジタル交通制御、デジタル都市管理、医療情報化などの分野）を創出する」、また、「智慧都市の建設では、都市の電力、交通、供水・供ガス、汚水排水、ゴミ処理、公園緑化、環境測定など都市インフラの文明水準を高め、都市管理能力を強化し、“都市病”の発生を極力抑え、都市の快適居住水準を高め、人民の都市環境を改善する」ということであ

る。現在、50 余の智慧都市建設目標が提出されている。

余談になるが、このスマートシティ構想には、「日本列島改造論」の出した当時の日本が髣髴としてくるようである。

3. 都市化による消費拡大効果と都市化への投資

すでに記したが、中国が都市化で期待するのは、①内需（消費）主導の経済成長パターンへの転換、そして、②民生の向上である。

(1) 内需拡大（消費）と都市化

都市化でなぜ内需（消費）拡大が期待できるのか。いろいろな角度から検証が行なわれている。例えば、

○都市化率が 1%上昇すると、一人当たり GDP が 633 元増となり、農村人口の 1%が都市部に移住すると、中国国民消費総額が 0.19～0.34 ポイント引上げられるとする研究報告がなされている（財経 2013 予測と戦略 136 ページ）。

○2020 年に都市化率 60%超になるとすれば、都市化率は今後年平均 1-1.2%のペースで伸び、2020 年には都市人口が約 4 億人増加することになる。低く見積もって、出稼ぎ農民労働者の「都市住民化」に必要な固定資産投資を一人当たり 10 万元とすれば、40 兆元の投資需要が生まれることから、その消費拡大への波及効果も少なくない（遲福林・中国海南改革発展研究院院長 人民網 2012 年 11 月 5 日）。

加えて、2012 年の都市部と農村部の一人当たり平均収入の比率が 3.1 対 1 であることから、農村の労働力・人口の都市への移転がスムーズに進み都市で就業・生活するようになれば、所得と消費が増加する余地は大きいといえる。

こうした試算とは別に、都市化で**中所得層／中産階級**が拡大し、消費（例えば、自家用車購入など）が刺激されるとする識者は少なくない。

中所得層（エンゲル係数の範囲 0.3～0.373 の家庭と設定）：中国社会科学院都市発展と環境研

究所まとめた報告書によると、2010年～2025年、中国の都市部における中所得層の規模は、年間2.3%のペースで拡大する見通しだ。このペースで進めば2020年に中所得層の比率が約47%に近づき、2023年頃には50%を上回る可能性がある（人民網日本語版2011年8月4日）。

中産階級（年収6万元≒約90万円～50万元≒約750万円）：中国社会科学院によると、中国の中産階級は2001年は全人口の約15%であったが、年1ポイントの割合で増加しているとの研究レポートをまとめた（北京晩報2010年2月1日）。

（2）都市化ための投資

冒頭の『規画』によれば、中国の都市化では今後10年間に40兆元という巨額の資金が投入される計画である。40兆元の使途については明らかではないが、都市インフラ整備（地下鉄など都市交通網、高速鉄道、高速道路、文化施設の建設、上下水道の配備など）、不動産開発（主に、住

宅）などに投入されることになり、建築・建材、機械、環境保護、自動車、医療、電気設備等産業に大きなビジネスチャンスが提供されるという。

また、中国国家開発銀行（中国の国家的政策金融機関で、主に黄河の開発や西部大開発などの国家的な開発プロジェクトに投資している）によれば、同行の今年（2013年）の投融资は、都市化を重点とし、インフラ整備、社会民生、走出去（中国企業の海外進出）などに積極的配分とする。新規貸付の半分以上を都市化とその関連建設向けにすると、発表した。

但し、都市化の推進母体である地方政府の財政事業は厳しいのが実情である。特に、地方政府が土地などの現物出資で設立した**融資平台**の債務残高が膨れ経営不振のところが多く、都市化の行方に予断を許さない状況もある。

地方政府の財政事情：財政部の試算によると、GDPの年平均成長率を7%とした場合、第12次5か年計画期（2011年～2015

年)の地方政府の財政総収入は約70兆元。政府消費性支出、地方政府債務の償還、都市化などに支出されるが、地方政府は既に巨額の財政赤字に瀕しており、都市化に重点配分できる状況にない。地方政府は債務リスク管理メカニズムを確立しなければならない現状にある。

融資平台：地方政府にかわって銀行借入や社債発行による資金調達を行っている。返済原資は、土地所有権の売却代金やインフラ事業からの料金収入など。融資平台の政府性債務残高が地方政府性債務残高に占める割合は50%超といわれる。2013年の全国融資平台の債務総額は13兆元(約200兆円)になると見込まれている(経済参考報2013年1月22日)。現在全国に1万余社存在。

4. 都市化がもたらす価値観の多様化

都市化は何をもたらすか。いろいろ

な視点から考察が必要であろうが、人々の価値観が多様化し、これが中国を変える力になるという点に異論を挟む余地は少ないであろう。

2012年版社会青書(政府系のシンクタンクの社会科学院などが発表)：都市化の推進について、「単なる都市と農村の人口比率の変化ではなく、生産方式や職業構造、消費行為、生活様式、**価値観の極めて大きな変化**を意味する」

この点、目下中国が急ピッチで建設を行なっている高速鉄道ネットワークとの関係を指摘したい。2012年12月に、大連ーハルビン間と北京ー広州間高速鉄道が開通したのに続き、同月26日には、営業距離で世界最長となる北京ー広州間の高速鉄道が開通した。北京-広州間の高速鉄道は、両都市間を従来より12時間30分縮め、最速で7時間59分(設計最高時速350km)で走るといふ。

図1は、既存、建設予定を含めた中国の高速鉄道ネットワークである。各都市間を時速200km~350kmで繋

ぐ高速鉄道は、都市間の時間的距離を縮小することになるが、これが人々の価値観を多様化するだけでなく、新たなビジネスチャンスを生み出すことは、日本の新幹線の誕生から今日に至る経験からも明らかである。

都市化で実現する時間的距離の縮小（スピードアップ化）は、高速鉄道ネットワークだけではない。都市環状線・地下鉄の整備、総延長距離にして世界最長とされる高速道路網、さらには、航空路線の拡張、空港の増設などにより、中国各地は時間的にますます近くなる。時間的距離

を尺度とした中国地図をつくれれば、中国は年々小さくなっていくはずである。

ただ、都市化では、日本も直面してきた深刻な「都市病」（環境問題、各種犯罪、交通渋滞など）の発生から逃れるのは容易ではない。この点、中国には特有の現実があり、さらに深刻な「都市病」に陥る危険性があるとする識者は少なくない。

中国には、日本の都市化の経験を学び参考としたいとの姿勢がある。

「都市化」は、日中交流の新たな分野としても大きな可能性が秘められている。

図1 高速鉄道ネットワーク



出所：中国経済網（2012年12月26日）

中国が深刻な都市病を患えば、世界経済、対中ビジネスにも計り知れない影響が出てこよう。中国の「都市化」は、中国だけの課題ではないことを提起しておきたい。

結び

本稿を締めくくるのにあたり、次期総理に就任が確実視されている李克強が都市化について語った言葉を記しておきたい。

“世界経済が低迷している現在、中国は大国として内需主導の経済発展を目指さなければならない。都市化は最大の内需を生む源泉であり、改革によってその潜在力を発揮させなければならない。都市化（城鎮化）

の推進には、農民工を次第に都市市民とし、戸籍制度改革を推進しなければならない。都市インフラと保障住宅（主に低所得層を対象にした賃貸住宅）の建設、さらに、融資及び管理メカニズムを完成させなければならない。都市化では、食糧の安全確保をしなければならず、そのためには、耕作地を厳格に保護し、現代化農業を発展させる必要がある、改革によってこれを推進しなければならない。都市化による最大の潜在力と改革による最大の利点を結合すれば、中国経済の持続的発展の動力が得られるというものである”。

中国の都市化の意義と課題を言い得ている。